

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務人事部長 黒田一晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務人事部長 黒田一晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 当第2四半期 連結累計期間 | 第78期 当第2四半期 連結累計期間 | 第77期 当第2四半期 連結会計期間 | 第78期 当第2四半期 連結会計期間 | 第77期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 13,413 | 14,109 | 7,080 | 6,991 | 26,763 |
| 経常利益 (百万円) | 833 | 928 | 382 | 375 | 1,443 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 595 | 622 | 264 | 253 | 1,054 |
| 純資産額 (百万円) | | | 4,131 | 4,804 | 4,876 |
| 総資産額 (百万円) | | | 28,310 | 28,329 | 28,232 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 153.8 | 178.86 | 181.54 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 22.16 | 23.18 | 9.85 | 9.43 | 39.24 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 14.6 | 17.0 | 17.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 372 | 106 | | | 2,028 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 422 | 406 | | | 719 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 67 | 266 | | | 1,237 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 1,090 | 1,255 | 1,285 |
| 従業員数 (名) | | | 91 | 94 | 96 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 94 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 54 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 砂糖事業 | 4,613 | |
| バイオ事業 | 304 | |
| 合計 | 4,917 | |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 砂糖事業 | 6,445 | |
| バイオ事業 | 325 | |
| 不動産賃貸事業 | 220 | |
| 合計 | 6,991 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社子会社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、グループ内に分散する経営資源を集約し、より効率的な経営体制を構築するため、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議致しました。詳細につきましては「第5 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）をご参照下さい。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、28,329百万円となりました。これは主に、原料糖の増加、並びに上場有価証券の時価が下落した事による投資有価証券の減少、及びそれに伴う繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、23,525百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済が進んだ一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、4,804百万円となりました。これは主に、四半期純利益が増加した一方で、それを上回るその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とした輸出の増加等により景気は回復傾向にあるものの、依然として厳しい雇用情勢から個人消費の回復は限定的となり、円高、デフレの進行等、先行き不透明な状況で推移しました。

当第2四半期連結会計期間の海外原糖市況は、期初21.94セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場、以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドにおいて天候異変等により減産懸念が強まったことから33.93セントまで急速に値を上げ、結局32.51セントで当第2四半期連結会計期間を終了しました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり。）は期初182～183円で始まりましたが、海外原糖相場下落を受け、7月初旬に6円を下げ176～177円となりました。その後は海外原糖相場の高騰により先高感が強まったものの、そのまま当第2四半期連結会計期間を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定的提供を第一義とし、また、激化する製造・販売競争を踏まえ、価格競争力の一層の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は6,991百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は359百万円（同7.0%増）、経常利益は375百万円（同1.6%減）、四半期純利益は253百万円（同4.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

砂糖事業

砂糖取引では、海外原糖市況は極東地域向け現物価格が高い水準で推移する中、適切な原糖買付と為替予約を行いました。国内においては、個人消費の低迷から砂糖需要が減退する中、適正価格での販売に努めました。また製造面では、生産量は前年同期をやや下回ったものの、製造コストの一層の低減に努め、一定の成果をあげました。

以上により、砂糖事業の売上高は6,445百万円、セグメント利益は630百万円となりました。

バイオ事業

・オリゴ糖

市販家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品は、新規の購入者獲得とリピーターの購入促進の両方に焦点をあてた各種施策を実施、拡販に取組みました。業務用製品は新規ユーザーへの採用を目指した提案営業、並びに新たな販路への販促強化に努めました。

・サイクロデキストリン（CDと略称。）

CD一次品（素材としてのCDそのもの）において、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により大幅に減少したこと等、厳しい販売環境を強いられた一方、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めました。

以上により、バイオ事業の売上高は325百万円、セグメント損失は51百万円となりました。

不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸、本社ビルの一部賃貸等、引き続き不動産資産活用の効率化に努めました。

以上により、不動産賃貸事業の売上高は220百万円、セグメント利益は32百万円となりました

なお、研究開発につきましては、「低カロリーで自然のおいしさ」をコンセプトにコンシューマー製品を開発しました。お客様のニーズに応じ、環状オリゴ糖（CD）の分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発を行いました。また、産官学連携体制を組み、米粉を原料とした乳化機能のある食品素材の開発を精力的に推進しました。整腸と免疫調整機能を有する - 結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、また肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ成果をあげました。バイオ製品（オリゴ糖、CD）は、生産コスト低減、品質の向上および新たな機能性の探索に努めました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による増加があった一方で、たな卸資産の増加及び利息の支払等による減少により239百万円（前年同四半期比221百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出等により246百万円（同9百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増等により453百万円（同331百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,255百万円（同164百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 35,000,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株でありま す。 |
| 計 | 35,000,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | | 35,000 | | 1,750 | | 345 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 8,400 | 24.00 |
| 塩水港精糖株式会社 | 東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6 | 5,012 | 14.32 |
| 株式会社パールエース | 東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6 | 2,878 | 8.22 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 1,495 | 4.27 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 603 | 1.72 |
| 株式会社榎本武平商店 | 東京都江東区新大橋2丁目5-2 | 550 | 1.57 |
| 大東通商株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6-1 | 500 | 1.42 |
| 南西糖業株式会社 | 東京都千代田区岩本町3丁目2-9 | 500 | 1.42 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 451 | 1.28 |
| 村上真之介 | 兵庫県姫路市 | 390 | 1.11 |
| 計 | | 20,779 | 59.37 |

(注) 株式会社パールエース及び南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,012,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 3,378,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,584,000 | 26,584 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,000 | | |
| 発行済株式総数 | 35,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,584 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 塩水港精糖株式会社 | 東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6 | 5,012,000 | | 5,012,000 | 14.32 |
| (相互保有株式) 株式会社パールエース | 東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6 | 2,878,000 | | 2,878,000 | 8.22 |
| 南西糖業株式会社 | 東京都千代田区 岩本町3丁目2-9 | 500,000 | | 500,000 | 1.42 |
| 計 | | 8,390,000 | | 8,390,000 | 23.97 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 175 | 172 | 158 | 153 | 144 | 150 |
| 最低(円) | 166 | 148 | 148 | 140 | 137 | 140 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,255 | 1,285 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,783 | 1,646 |
| 商品及び製品 | 954 | 870 |
| 仕掛品 | 142 | 203 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,381 | 1,100 |
| 繰延税金資産 | 77 | 84 |
| その他 | 1,025 | 991 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 6,621 | 6,181 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,340 | 9,316 |
| 減価償却累計額 | 4,359 | 4,225 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,980 | 5,090 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,661 | 10,663 |
| 減価償却累計額 | 8,518 | 8,407 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,143 | 2,255 |
| 工具、器具及び備品 | 355 | 322 |
| 減価償却累計額 | 288 | 273 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 66 | 49 |
| 土地 | 5,190 | 5,190 |
| 建設仮勘定 | 116 | 14 |
| 有形固定資産合計 | 12,496 | 12,600 |
| 無形固定資産 | 134 | 163 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,349 | 7,063 |
| 長期貸付金 | 1,058 | 908 |
| 繰延税金資産 | 1,583 | 1,227 |
| その他 | 95 | 88 |
| 貸倒引当金 | 8 | - |
| 投資その他の資産合計 | 9,077 | 9,287 |
| 固定資産合計 | 21,708 | 22,051 |
| 資産合計 | 28,329 | 28,232 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 774 | 1,088 |
| 短期借入金 | 12,989 | 11,296 |
| 未払法人税等 | 280 | 253 |
| 未払消費税等 | 46 | 146 |
| 賞与引当金 | 65 | 64 |
| 繰延税金負債 | 2 | 15 |
| その他 | 1,250 | 1,092 |
| 流動負債合計 | 15,408 | 13,956 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,367 | 7,659 |
| 退職給付引当金 | 1,306 | 1,323 |
| 役員退職慰労引当金 | 203 | 183 |
| その他 | 239 | 232 |
| 固定負債合計 | 8,116 | 9,399 |
| 負債合計 | 23,525 | 23,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,750 | 1,750 |
| 資本剰余金 | 266 | 266 |
| 利益剰余金 | 7,040 | 6,553 |
| 自己株式 | 3,116 | 3,116 |
| 株主資本合計 | 5,940 | 5,453 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,140 | 600 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 22 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,136 | 577 |
| 純資産合計 | 4,804 | 4,876 |
| 負債純資産合計 | 28,329 | 28,232 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 13,413 | 14,109 |
| 売上原価 | 10,892 | 11,493 |
| 売上総利益 | 2,520 | 2,616 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,965 | 1,864 |
| 営業利益 | 554 | 752 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 47 | 47 |
| 受取配当金 | 171 | 145 |
| 持分法による投資利益 | 200 | 87 |
| 雑収入 | 43 | 27 |
| 営業外収益合計 | 462 | 307 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111 | 110 |
| 支払手数料 | 21 | 10 |
| デリバティブ損失 | 44 | 4 |
| 雑損失 | 6 | 5 |
| 営業外費用合計 | 184 | 131 |
| 経常利益 | 833 | 928 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 0 |
| その他 | 6 | - |
| 特別利益合計 | 8 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | 15 | 0 |
| 環境対策費 | - | 7 |
| その他 | 6 | 0 |
| 特別損失合計 | 22 | 8 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 819 | 920 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 235 | 289 |
| 法人税等調整額 | 11 | 8 |
| 法人税等合計 | 224 | 297 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 622 |
| 四半期純利益 | 595 | 622 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,080 | 6,991 |
| 売上原価 | 5,767 | 5,670 |
| 売上総利益 | 1,312 | 1,321 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 976 | 1 961 |
| 営業利益 | 336 | 359 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 22 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | 98 | 44 |
| 雑収入 | 20 | 18 |
| 営業外収益合計 | 141 | 85 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 58 | 52 |
| 支払手数料 | 5 | 5 |
| デリバティブ損失 | 26 | 5 |
| 雑損失 | 5 | 5 |
| 営業外費用合計 | 95 | 68 |
| 経常利益 | 382 | 375 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 0 |
| その他 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 4 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | 2 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 4 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 381 | 375 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100 | 94 |
| 法人税等調整額 | 16 | 28 |
| 法人税等合計 | 117 | 122 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 253 |
| 四半期純利益 | 264 | 253 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 819 | 920 |
| 減価償却費 | 366 | 374 |
| のれん償却額 | 10 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4 | 17 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 31 | 19 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | 218 | 192 |
| 支払利息 | 111 | 110 |
| 為替差損益(は益) | 5 | 2 |
| 持分法による投資損益(は益) | 200 | 87 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 422 | 137 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 158 | 304 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 289 | 26 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 213 | 314 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 88 | 99 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 143 | 14 |
| 小計 | 312 | 290 |
| 利息及び配当金の受取額 | 216 | 192 |
| 利息の支払額 | 116 | 114 |
| 法人税等の支払額 | 40 | 260 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 372 | 106 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 206 | 192 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 74 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 15 | 1 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 64 | 8 |
| 貸付けによる支出 | 470 | 511 |
| 貸付金の回収による収入 | 248 | 304 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 422 | 406 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,730 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,590 | - |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 1,450 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,083 | 1,049 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 124 | 134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67 | 266 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 122 | 30 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,213 | 1,285 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,090 | 1,255 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) |
|--|
| (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 |
| (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| <p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
| <p>(1) 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 前第2四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間では、純額表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ5,624百万円、4,174百万円であります。</p> |

| |
|--|
| <p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
| <p>四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 1,132百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖株 180百万円 | 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 1,316百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖株 120百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| (1) 販売費及び一般管理費の主なもの | (1) 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 製品保管輸送費 493百万円 | 製品保管輸送費 467百万円 |
| 販売促進奨励金 327 " | 販売促進奨励金 352 " |
| 給料手当賞与金 252 " | 給料手当賞与金 265 " |
| 賞与引当金繰入額 59 " | 賞与引当金繰入額 62 " |
| 退職給付費用 33 " | 退職給付費用 33 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 25 " | 役員退職慰労引当金繰入額 19 " |
| 減価償却費 33 " | 減価償却費 34 " |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| (1) 販売費及び一般管理費の主なもの | (1) 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 製品保管輸送費 253百万円 | 製品保管輸送費 243百万円 |
| 販売促進奨励金 159 " | 販売促進奨励金 160 " |
| 給料手当賞与金 131 " | 給料手当賞与金 128 " |
| 賞与引当金繰入額 28 " | 賞与引当金繰入額 32 " |
| 退職給付費用 18 " | 退職給付費用 16 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 15 " | 役員退職慰労引当金繰入額 9 " |
| 減価償却費 11 " | 減価償却費 21 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| (1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,090百万円 | 現金及び預金 1,255百万円 |
| 現金及び現金同等物 1,090百万円 | 現金及び現金同等物 1,255百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 35,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 8,139,601 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 149 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 食品事業 (百万円) | 不動産賃貸事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,848 | 231 | 7,080 | | 7,080 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 6,848 | 231 | 7,080 | | 7,080 |
| 営業利益 | 479 | 57 | 537 | (201) | 336 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 食品事業 (百万円) | 不動産賃貸事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,961 | 451 | 13,413 | | 13,413 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 12,961 | 451 | 13,413 | | 13,413 |
| 営業利益 | 867 | 99 | 966 | (412) | 554 |

(注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。

2 各事業の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|--------------------|
| 食品事業 | 砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン |
| 不動産賃貸事業 | 工場賃貸、ニューESRビル賃貸 |

3 不動産賃貸事業のうち、ニューESRビル賃貸については平成21年9月より開始しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 砂糖事業 | バイオ事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,941 | 733 | 434 | 14,109 | | 14,109 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 12,941 | 733 | 434 | 14,109 | | 14,109 |
| セグメント利益又は損失() | 1,226 | 28 | 66 | 1,265 | 512 | 752 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 砂糖事業 | バイオ事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,445 | 325 | 220 | 6,991 | | 6,991 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 6,445 | 325 | 220 | 6,991 | | 6,991 |
| セグメント利益又は損失() | 630 | 51 | 32 | 612 | 252 | 359 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 4,549 | 2,736 | 1,813 |
| 債券 | 1,000 | 980 | 19 |
| その他 | | | |
| 計 | 5,549 | 3,716 | 1,832 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 178.86円 | 181.54円 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 22.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 23.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 595 | 622 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 595 | 622 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,860 | 26,860 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 9.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 9.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 264 | 253 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 264 | 253 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,860 | 26,860 |

(重要な後発事象)

グループ内組織再編について

当社及び当社子会社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、グループ内に分散する経営資源を集約し、より効率的な経営体制を構築するため、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議致しました。

1. 会社分割について

株式会社パールエースを会社分割（新設分割）し、分割会社（以下、「現パールエース」）の営む砂糖ほか糖類の販売その他の事業に関して有する権利義務を、新設会社（以下、「新パールエース」）へ承継します。

新パールエースの事業形態等は、現パールエースから実質的な変更はありません。

会社分割の日程

<株式会社パールエース>

| | |
|---------|-----------------|
| 取締役会決議日 | 平成22年11月12日 |
| 株主総会開催日 | 平成22年11月26日（予定） |
| 効力発生日 | 平成23年1月4日（予定） |

分割の方式

現パールエースを分割会社、新パールエースを承継会社とする新設分割方式です。

分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、新パールエースは、普通株式9千株を新たに発行し、そのすべてを現パールエースに割当てます。現パールエースは新パールエースから割当てられた普通株式9千株を当社に対して配当します。

承継会社が承継する権利義務

新パールエースは、本会社分割に際して、現パールエースの営む砂糖ほか糖類の販売その他の事業に関して有する権利義務を承継します。

2. 合併について

会社分割後の現パールエース及びイーエス（以下、「イーエス」）を、当社へ吸収合併します。

合併の日程

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 取締役会決議日 | 平成22年11月12日 |
| 合併契約締結日 | 平成22年11月12日 |
| 株主総会開催日（株式会社パールエース、株式会社イーエス） | 平成22年11月26日（予定） |
| 効力発生日 | 平成23年1月4日（予定） |

（注）当社は、会社法第796条の規定により合併契約に関する株主総会の承認を経ることなく本合併を行います。

合併の方式

当社を存続会社、現パールエース及びイーエスを消滅会社とする吸収合併であります。

合併に係る割当ての内容

現パールエース及びイーエスは、当社100%子会社であるため、合併に際して株式その他の対価を交付いたしません。

合併後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。